

令和 4 年度 重点推進プログラム

いつも新しい流れがある 市川



■ はじめに

新たな変異株の流行など、新型コロナウイルス感染症の影響は未だ続いており、本市では、市民の皆様にも一刻も早い接種を実現するため、ワクチンの接種間隔を6ヵ月間に前倒しして3回目の接種を行っております。

今後は、これまでの感染拡大防止を中心としていたコロナ対策を、エンデミックを見据えた施策へと転換していく必要があります。

この2年間で得た経験を活かし、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市民の暮らしを守り、地域活動や経済活動を停滞させることなく施策を進めてまいります。

そのような中で、将来に渡って持続可能なまちの実現に向けて、令和4年度に取り組む主な施策を、5つの目的別に分類した重点推進プログラムを作成し、関連する重点事業の進捗管理を行います。

「真の豊かさを感じるまち」では、市民の皆様が安心して暮らし、多様な考えを尊重できるまちをつくるために、新型コロナウイルス感染症対策を継続し、子育て支援、高齢者や障がい者への支援、スポーツ環境の整備などを進めます。

「彩り豊かな文化と芸術を育むまち」では、市民の皆様の日々の生活を豊かにするために、収蔵する芸術作品のオンライン配信や外国との交流促進により多文化共生社会の実現に向けて取り組みます。

「安全で快適な魅力あるまち」では、誰もが安心して暮らせる快適な都市環境や人と人がつながる新しい公共施設を整備することでまちの魅力を高めるとともに、防災力の向上や治水対策、都市基盤の整備などを進めます。

「人と自然が共生するまち」では、自然と共生し住みやすい環境を未来につなぐため、脱炭素社会の構築や循環型社会の形成に取り組み、魅力ある公園等を整備します。

「市民と行政がともに築くまち」では、誰もが快適に暮らせるよう、市民と行政の協働によるまちづくりを進めるために、デジタルトランスフォーメーションの推進による新たな価値の創造や自治会等への支援による地域コミュニティの活性化を図ります。

令和4年度は、重点推進プログラムの最終年度となります。これまでの施策の補完、総括を行いながら、第三次基本計画策定へ向けた準備を行うため、重点事業を進めてまいります。

■ 重点推進プログラムの位置づけ

市川市総合計画「I&I プラン 21」は、「ともに築く 自然とやさしさがあふれる 文化のまち いちかわ」を将来都市像として定める基本構想を最上位に、基本構想を具現化するための施策を定めた基本計画及び施策実現のための具体的事業を定めた実施計画から構成されています。

そのうち、令和元年度に実施計画、令和２年度に基本計画が計画期間満了を迎えました。

次期計画の策定にあたっては、今後価値観が大きく変容していくことが予想される中、将来を見据え、これまでの延長に留まらず適切な施策を盛り込んでいくことが重要となります。

そこで、諸課題を多面的に検討するため、おおむね２年を見極め期間としました。そして、計画期間が満了した基本計画・実施計画と、令和５年度を始期とする第三次基本計画をつなぐものとして重点推進プログラムを策定し、施政方針等に係る重点事業を進行管理してまいります。

また、重点推進プログラムは、自分の住むまちへの愛着と誇り（シビックプライド）の醸成も目的の一つとしており、これは、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の考えを包含するものであることから、第１期市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を重点推進プログラムに統合し、施策を継続・推進・発展させていくこととします。

	H27 2015年	H28 2016年	H29 2017年	H30 2018年	H31・R1 2019年	R2 2020年	R3 2021年	R4 2022年	R5 2023年	R6 2024年	R7 2025年
市川市基本構想	基本構想										
市川市基本計画	第2次基本計画					次期計画検討期間			第三次基本計画		
市川市実施計画	第2次実施計画		第3次実施計画			第三次基本計画策定までの間、 基本計画、実施計画を代替する ものとして、 「重点推進プログラム」を策定			(仮称)実施計画		
重点推進プログラム						重点推進 プログラム	重点推進 プログラム	重点推進 プログラム	次期基本計画・実施計画 ・内容、期間、階層構造を検討 ・総合戦略を包含することも検討		
市川市まち・ひと・しごと 創生総合戦略	第1期					統合			【重点推進プログラム】 ・施政方針、教育行政運営 方針に定める重点事業 等 の進行管理を行う。		

重点推進事業

1	真の豊かさを感じるまち	10
■	新型コロナウイルス感染症への対応.....	10
01	新型コロナウイルス感染症療養者への支援（感染症療養者等支援事業）	10
02	子育て支援施設における感染拡大防止（感染症対策事務費）	10
03	認可外保育施設における感染拡大防止（感染症対策事務費）	11
04	私立保育園等における感染拡大防止（感染症対策事務費）	11
05	公立保育園における感染拡大防止（感染症対策事務費）	12
06	公立幼稚園における感染拡大防止（感染症対策事務費）	12
■	子育て環境の整備	13
07	待機児童解消のための保育園等の整備（保育園整備計画事業）	13
08	病児・病後児の保育（病児・病後児保育事業）	13
09	妊産婦へのタクシー料金の助成（子育て世代包括支援事業）	14
10	産後の生活や育児に不安を持つ母親のサポート（産後ケア事業）	14
11	こども食堂運営団体等への支援（子どもの居場所づくり支援事業）	14
■	高齢者・障がい者等への支援.....	16
12	高齢者への介護予防支援（介護予防センター整備事業）	16
13	高齢者や障がい者のごみ出し支援（高齢者等世帯ごみ出し支援事業）	16
■	スポーツ環境の整備.....	17
14	国府台公園の機能強化（国府台公園再整備事業）	17
15	市内スポーツ施設の強化（スポーツ施設整備改修事業）	17
■	個別最適化された学びの推進.....	18
16	教育的支援が必要な子どもへの対応（外国人子女等適応支援事業）	18
17	情報教育の推進（デジタル教科書等導入事業）	18
18	教育の ICT 環境整備（学校情報化研究事業）	19
19	食育の推進（学校給食事業）	19

20	体力向上の取組の推進（体力向上推進事業）	20
■	安心・安全な教育環境の整備.....	20
21	教育相談員による相談（教育相談事業）	20
22	いじめ、暴力行為などへの対応や、子どもや保護者を支援する相談体制の強化 （学校諸問題対応対策事業）	21
23	いじめ防止対策の推進（いじめ防止対策事業）	21
24	須和田の丘支援学校の教室の拡充（須和田の丘支援学校狭隘対策事業）	22
25	小中一貫教育の推進（信篤三つ葉学園の小中一貫教育に係る研究）	22
26	教育環境の整備（体育館トイレ修繕事業）	23
27	生涯学習環境の整備（公民館営繕事業）	23
28	放課後保育クラブ運営（放課後保育クラブ運営事業）	24
29	放課後の子どもの居場所づくりの推進（子どもの居場所づくり事業）	24
30	地域と学校が連携・協働した活動の実施・地域とともにある学校づくり（コ ミュニティ・スクール推進事業）	25
■	生涯学習の推進	25
31	自分らしく輝くための学びの機会の充実（公民館主催講座活動事業）	25
32	図書館機能を活用した学習機会の充実（図書館運営事業）	26
■	多様性社会の実現	26
33	LGBTQ 等性的マイノリティへの支援（人権啓発事業）	26
■	健康づくりの推進	27
34	こころの健康相談窓口の充実（自殺対策事業）	27
35	健康寿命延伸に関する講演会の開催（健康寿命延伸事業）	27
36	子どもへのインフルエンザ予防接種の助成（予防接種事業）	28
2	彩り豊かな文化と芸術を育むまち	29
■	文化芸術の振興	29
37	芸術に親しむ機会の提供（デジタルアートコレクション制作事業）	29
38	文化芸術の拠点の充実（行徳公会堂天井等改修事業）	29

39	文化財の保護と活用(埋蔵文化財調査事業(史跡曾谷貝塚総括報告書等作成))	30
40	文化会館への補聴システムの導入(文化会館管理運営事業)	30
■	国際連携の推進	31
41	海外都市との交流(海外都市交流事業)	31
42	多文化共生社会の推進(多文化共生推進事業)	31
3	安全で快適な魅力あるまち	32
■	防災力の向上	32
43	災害時の円滑な避難の確保(避難所環境整備事業)	32
44	公共下水道整備による地震対策(下水道総合地震対策事業)	32
■	治水対策の推進	33
45	公共下水道整備による浸水被害の軽減(公共下水道整備雨水事業)	33
46	排水路整備による浸水被害の軽減(排水路整備事業)	33
47	水害対策の強化(水害対策強化事業)	34
■	都市基盤等の計画的な整備	34
48	公共下水道の普及(公共下水道整備汚水事業)	34
49	菅野駅前の整備(外環道路菅野上部整備事業)	35
50	無電柱化の推進(電線類地中化事業(政策C))	35
51	木造住宅及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進(耐震診断・改修助成事業(政策C))	35
■	住環境の整備	36
52	公共下水道の普及による衛生環境の向上(私設下水道管渠敷設費補助金)	36
■	道路の安全性の向上	37
53	主要駅周辺の歩道のバリアフリー化(人にやさしい道づくり重点地区整備事業)	37
54	歩道のバリアフリー化(道路改良事業)	37
55	道路機能の強化(道路拡幅整備事業)	38
■	八幡分庁舎の建て替え	38
56	新しい公共施設の整備(八幡分庁舎建替事業、公民館営繕事業)	38

■	地域コミュニティゾーンの整備.....	39
	57 地域コミュニティゾーンの整備（地域コミュニティゾーン整備事業）.....	39
■	商工業の活性化.....	39
	58 商店街の活性化（商店街活性化事業）.....	39
	59 商店街での買い物の利便性の向上（地域にやさしい商店街推進事業）.....	40
	60 積極的な起業支援（中小企業融資制度信用保証料補助金交付事業）.....	40
	61 中小企業資金繰り支援（中小企業融資利子補給金）.....	41
	62 中小企業等の経営力強化（経営力強化支援補助金）.....	41
■	都市農業の促進.....	42
	63 都市農業の振興支援（都市農業振興支援事業）.....	42
■	都市型水産業の振興.....	42
	64 安全な航路の整備（航路整備事業）.....	42
4	人と自然が共生するまち.....	43
■	脱炭素社会の構築.....	43
	65 公用車の電気自動車等への切り替え（公用車再整備計画事業）.....	43
	66 電気自動車等購入費用の補助（電気自動車導入促進事業）.....	43
	67 太陽光発電設備設置費用の補助（省エネ・創エネ普及促進事業）.....	44
	68 学校照明の LED 化（公共施設の省エネ・創エネ推進事業）.....	44
	69 EV 車充電設備の設置（余熱利用施設運営事業）.....	45
■	循環型社会の形成の推進.....	45
	70 ごみ焼却灰の資源化促進（廃棄物処理・処分）.....	45
	71 EV フォークリフトの導入（クリーンセンター機能維持管理事業）.....	46
	72 フードドライブの推進（ごみ発生抑制等啓発事業）.....	46
■	地域の緑の保全と活用.....	47
	73 森林整備等の推進（森林環境整備事業）.....	47
■	魅力ある公園等の提供.....	47
	74 本庁管内の公園緑地の維持管理（本庁管内公園緑地施設整備事業）.....	47

75	支所管内の公園緑地の維持管理（支所管内公園緑地施設整備事業）	48
76	鷹のショーによる施設の魅力向上（動植物園管理運営事業）	48
■	良好な生活環境の保全	47
77	猫の不妊手術等への助成（猫不妊等手術費助成事業（政策C））	48
5	市民と行政がともに築くまち	50
■	デジタルトランスフォーメーションの推進	50
78	デジタル技術を活用した業務改善（DX 推進事業）	50
79	ワンスオンリーの推進（DX 推進事業）	50
80	電子市役所の推進（電子市役所基盤整備事業）	51
81	避難所等への Wi-Fi の整備（市公式 Web サイト管理運営事業）	51
■	協働・市民参加の推進	52
82	政策参与の配置（企画課事務費等）	51
■	行政情報の発信	52
83	分かりやすい行政情報の発信（イラスト・デザイン制作事業）	52
84	タウンミーティングの開催（タウンミーティング事業）	52
■	地域コミュニティの活性化	53
85	地域コミュニティの形成（自治会総合支援事業）	53
86	地域コミュニティの形成（自治会コミュニティ活動支援補助金）	54
87	新たな学びと交流の場づくり（学習交流施設事業）	54

1 真の豊かさを感じるまち

■ 新型コロナウイルス感染症への対応

事業名 (所管)	01 新型コロナウイルス感染症療養者への支援（感染症療養者等支援事業） (福祉部 地域支えあい課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症の罹患により外出制限を受け、生活用品を調達することができず不自由な生活を送っている市民の生活の安定を図るために食料・日用品等の支援を行う。 ・見込み数 125 セット（1 人につき 1 セット（1 週間分））
事業費	1,000 千円
数値目標	支援希望者への支援率 支援実施数/支援希望数=100%

事業名 (所管)	02 子育て支援施設における感染拡大防止（感染症対策事務費） (こども政策部 こども家庭支援課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、子育て支援施設で使用する消毒用物品等を購入する。（消毒用アルコール・マスク・手袋等） ・対象施設 親子つどいの広場、地域子育て支援センター ファミリー・サポート・センター、母子生活支援施設など
事業費	6,000 千円
数値目標	支援施設数 20 箇所

事業名 (所管)	03 認可外保育施設における感染拡大防止（感染症対策事務費） (こども政策部 こども施設入園課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、マスク、消毒液等の購入支援や施設の消毒及び保育を継続的に実施していくための経費の補助を行う。 ・対象施設 認可外保育施設
事業費	16,000 千円
数値目標	支援件数 43 件

事業名 (所管)	04 私立保育園等における感染拡大防止（感染症対策事務費） (こども政策部 こども施設運営課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、マスク、消毒液等の購入支援や施設の消毒及び保育を継続的に実施していくための経費の補助を行う。 ・対象施設 私立保育園、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業
事業費	131,400 千円
数値目標	支援件数 417 件

事業名 (所管)	05 公立保育園における感染拡大防止（感染症対策事務費） (こども政策部 こども施設運営課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、消毒用物品等を購入する。 ○購入物品 ・マスク、石鹼液、ペーパータオル等
事業費	10,500 千円
数値目標	支援件数 21 件

事業名 (所管)	06 公立幼稚園における感染拡大防止（感染症対策事務費） (こども政策部 こども施設運営課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、消毒用物品等を購入する。 ○購入物品 ・マスク、石鹼液、ペーパータオル等
事業費	3,000 千円
数値目標	支援件数 6 件

■ 子育て環境の整備

事業名 (所管)	07 待機児童解消のための保育園等の整備（保育園整備計画事業） (こども政策部 こども施設計画課)
事業概要	社会福祉法人等が実施する施設整備事業等に対し、経費の一部を補助する。 ・認可保育園整備 8 施設 621 人 ・小規模保育事業所整備 3 施設 57 人
事業費	1,087,861 千円
数値目標	保育園等の整備による定員確保数 678 人 令和 5 年 4 月時点の待機児童数 0 人

事業名 (所管)	08 病児・病後児の保育（病児・病後児保育事業） (こども政策部 こども施設運営課)
事業概要	子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期に至らない（病後児においては病気の回復期）児童を診療所等に設けられた専用の施設において一時的に保育を行う事業者に対して、その運営経費の一部を助成する。 対象施設 3 施設 想定人数 996 人
事業費	78,110 千円
数値目標	利用者数 996 人

事業名 (所管)	09 妊産婦へのタクシー料金の助成（子育て世代包括支援事業） (保健部 保健センター健康支援課)
事業概要	妊産婦の新型コロナウイルス感染予防及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査や新型コロナワクチン接種等の際に利用したタクシー料金の一部を助成する。 ・助成額：1人当たり1回上限1,500円×40回
事業費	24,003千円
数値目標	利用者実人数 700人

事業名 (所管)	10 産後の生活や育児に不安を持つ母親のサポート（産後ケア事業） (保健部 保健センター健康支援課)
事業概要	産後、家族等から家事や育児の援助が受けられない産婦及び乳児に対し、契約医療機関で産後ケアを実施することにより、産婦の心身の安定及び育児に対する不安の解消を図る。 ○支援の内容 ・宿泊型 市負担額 27,300円 自己負担額 2,700円 ・デイサービス型 市負担額 16,400円 自己負担額 1,600円
事業費	22,733千円
数値目標	利用者実人数 144人

事業名 (所管)	11 こども食堂運営団体等への支援（子どもの居場所づくり支援事業） (こども政策部 こども家庭支援課)
事業概要	地域の多様な人々と子どもの交流の場となり、支援が必要な子どもについての「気づきの拠点」となる居場所づくりを進めるため、こども食堂等を運営する団体に対し、運営費等を補助するもの。
事業費	3,000 千円
数値目標	補助団体数 10 団体

■ 高齢者・障がい者等への支援

事業名 (所管)	12 高齢者への介護予防支援（介護予防センター整備事業） (福祉部 地域支えあい課)
事業概要	年齢を重ねても元気に暮らせるよう、高齢者の介護予防を推進するために、南行徳老人いこいの家及びデイサービスセンターを介護予防センターとして整備・改修する。 ・令和4年度設計 ・令和5年度施工
事業費	10,000 千円 総工費 未定（設計後に積算のため）（令和4年度～令和5年度）
目標	設計業務の完了

事業名 (所管)	13 高齢者や障がい者のごみ出し支援（高齢者等世帯ごみ出し支援事業） (環境部 清掃事業課)
事業概要	障がい者や高齢者、介護を必要とする世帯のうち、ごみを集積所まで運ぶことが困難な世帯についてごみ出しの支援を行うとともに生活状況の確認を行う。
事業費	16,025 千円
数値目標	利用見込み世帯数 480 世帯

■ スポーツ環境の整備

事業名 (所管)	14 国府台公園の機能強化（国府台公園再整備事業） (文化スポーツ部 スポーツ課)
事業概要	国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両面における機能向上や、環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を進める。 ・国府台公園野球場整備工事（設計・施工・工事監理業務）
事業費	1,080,000 千円 総工費 10,221,809 千円（平成 30 年度～令和 12 年度）
目 標	国府台公園野球場の設計業務の完了

事業名 (所管)	15 市内スポーツ施設の強化（スポーツ施設整備改修事業） (文化スポーツ部 スポーツ課)
事業概要	市川市スポーツ振興基本計画における重点事業の一つとして、既存スポーツ施設の改修等を行い「安心・安全」な施設環境を整備する。 ・国府台市民体育館機械室内送風機等交換修繕 ほか 6 件 ・塩浜市民体育館屋根・屋上及び外壁等工事設計業務委託 ・信篤市民体育館トレーニング棟外壁等改修工事
事業費	79,977 千円
目 標	工事等の完了

■ 個別最適化された学びの推進

事業名 (所管)	16 教育的支援が必要な子どもへの対応（外国人子女等適応支援事業） (学校教育部 指導課)
事業概要	日本語指導を必要とする、外国にルーツを持つ園児・児童・生徒に対し、その母語話者である通訳講師を派遣することで、児童等の母語による学習支援と、文化の違い等による様々な相談等に対応する。 また、支援を要する児童等の多い一部の学校にはAI 通訳機を貸与し、通訳講師が不在時の児童等への日常的な支援も行う。
事業費	3,630 千円
数値目標	通訳講師の派遣が児童生徒、保護者支援にとって効果があったと肯定的に回答した学校の割合 85%

事業名 (所管)	17 情報教育の推進（デジタル教科書等導入事業） (学校教育部 指導課)
事業概要	全小中学校、義務教育学校を対象に指導者用デジタル教科書を導入することで、ICT の環境面（ハード面）に加え、デジタル教材（ソフト面）での充実を図る。 また、授業準備等の効率化につなげるとともに、授業での活用を通して、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現する。 対象とする教科…小学校：算数・理科・社会 中学校：国語・社会・数学・理科・英語
事業費	17,371 千円
数値目標	デジタル教科書を使った授業は分かりやすいと肯定的に回答した児童（小学校4・5・6年生、中学校1・2・3年生）の割合 80 %

事業名 (所管)	18 教育の ICT 環境整備（学校情報化研究事業） (学校教育部 教育センター)
事業概要	国が提唱する GIGA スクール構想の実現を本市において目指すもの。 より良い環境で ICT 機器を操作できるように整備していく。
事業費	68,919 千円
数値目標	整備した ICT 機器の活用に関する校内研修実施学校数 55 校

事業名 (所管)	19 食育の推進（学校給食事業） (学校教育部 保健体育課)
事業概要	第 3 次市川市食育推進計画に則り、日々の学校給食の献立改善や各種データの活用、事例の共有等を通じて、学校における食育の指導内容の充実を図る。またオープンデータ化を進め、家庭や地域とも連携した食育推進を目指す。 令和 4 年度は各学校間と学校教育部で、献立・栄養管理がオンラインで相互にやり取り可能となるシステムの導入を行う。
事業費	16,432 千円（情報システム関連経費）
数値目標	システム導入学校数 55 校

事業名 (所管)	20 体力向上の取組の推進（体力向上推進事業） (学校教育部 保健体育課)
事業概要	中学校及び義務教育学校の部活動の振興や、生徒の活動意欲に応えるため、専門的な指導力を備えた指導者を、必要とする学校に対し配置する。
事業費	1,760 千円
数値目標	部活動地域指導者配置人数 55 人

■ 安心・安全な教育環境の整備

事業名 (所管)	21 教育相談員による相談（教育相談事業） (学校教育部 教育センター)
事業概要	幼児・児童・生徒とその保護者に対し、専門的知識を持つ教育相談員等が、子育てをしていく中で生じる様々な悩みに関する相談に対応する。
事業費	405 千円
数値目標	教育相談・ほっとホッと訪問相談件数（年間／延） 6,550 件

事業名 (所管)	22 いじめ、暴力行為などへの対応や、子どもや保護者を支援する相談体制の強化（学校諸問題対応対策事業） (学校教育部 義務教育課)
事業概要	弁護士、医師及び学者等から学校問題対策要員を任用し、学校で起こる困難な事件・事故、並びに義務教育学校の設置や校舎の建て替えなど、児童生徒の教育環境に係る問題に関し専門的知識に基づいた助言及び指導を受ける。
事業費	366 千円
数値目標	問題解決率 100%

事業名 (所管)	23 いじめ防止対策の推進（いじめ防止対策事業） (学校教育部 義務教育課)
事業概要	令和3年4月1日施行の市川市いじめ問題対策連絡協議会等条例に基づき、いじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対策委員会を開催し、いじめの防止等に関する市内各関係機関・団体の連携協力体制の構築を図るとともに、いじめ重大事態の発生時には、迅速で適切な対応をする。
事業費	83 千円
数値目標	いじめの解消率（小学校） 81.3% いじめの解消率（中学校） 85.8%

事業名 (所管)	24 須和田の丘支援学校の教室の拡充(須和田の丘支援学校狭隘対策事業) (生涯学習部 教育施設課、学校教育部 就学支援課)
事業概要	須和田の丘支援学校の生徒数増加による本校舎教室不足を解消するため、隣接する第二中学校の敷地に、須和田の丘支援学校(仮)特別教室棟を新設する。
事業費	25,971 千円 総工費 208,206 千円(令和3年度～令和9年度)
目標	工事の完了、共用開始

事業名 (所管)	25 小中一貫教育の推進(信篤三つ葉学園の小中一貫教育に係る研究) (学校教育部 義務教育課) (学校教育部 学校環境調整課)
事業概要	令和4年度から高谷中学校、信篤小学校、二俣小学校の3校を、既存の小学校、中学校の枠組みを残したまま、義務教育学校に準じた形で9年間の教育を行う「小中一貫型小学校・中学校」とし、小中一貫教育の効果を研究する。 ・児童生徒、保護者、教職員の意識調査アンケートの実施 ・意識調査等アンケートの分析
事業費	—
数値目標	—

事業名 (所管)	26 教育環境の整備（体育館トイレ修繕事業） (生涯学習部 教育施設課)
事業概要	避難所における避難生活をより安心・快適・健康なものにするため、避難所となる体育館トイレを修繕するもの。 対象校：南新浜小学校、平田小学校、鶴指小学校、稲荷木小学校、菅野小学校、南行徳小学校、妙典小学校、富貴島小学校 (計 8 校)
事業費	50,000 千円
目 標	工事の完了

事業名 (所管)	27 生涯学習環境の整備（公民館営繕事業） (生涯学習部 社会教育課)
事業概要	公民館の修繕計画に基づき、各公民館の安全性・利便性向上に向けて改修工事等を実施する。 令和 4 年度は、東部公民館冷暖房機改修工事を実施する。
事業費	43,000 千円
目 標	令和 4 年度分工事の完了

事業名 (所管)	28 放課後保育クラブ運営（放課後保育クラブ運営事業） (生涯学習部 青少年育成課)
事業概要	放課後保育クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校及び義務教育学校前期課程の児童の放課後等において、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とした児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業で、市が施設を整備し、指定管理者が運営を行う。 令和4年度は、保育クラブ室を借上げていた塩焼小学校放課後保育クラブについて、令和3年度のリースアップに伴い、当該クラブ室を買入れることにより放課後保育クラブ環境の整備を図る。
事業費	1,514,187 千円
数値目標	放課後保育クラブへの入所希望児童数に対する入所児童数の割合 100%

事業名 (所管)	29 放課後の子どもの居場所づくりの推進（子どもの居場所づくり事業） (学校教育部 学校地域連携推進課)
事業概要	市立小学校等において、授業の終了後等に、全ての子どもが安全・安心に活動することができる場所を確保する。 また、放課後保育クラブと連携して、学習支援やスポーツ等の活動、地域と学校との交流活動等の機会を継続的に提供し、児童の健全育成に寄与する。
事業費	222,248 千円
数値目標	放課後子ども教室の実施校数 31 校

事業名 (所管)	30 地域と学校が連携・協働した活動の実施・地域とともにある学校づくり (コミュニティ・スクール推進事業) (学校教育部 学校地域連携推進課)
事業概要	【地域と学校が連携・協働した活動の実施】 学校を核とした地域のコミュニティづくりのために、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援する地域学校協働本部を設置し、地域学校協働活動を推進する。 【地域とともにある学校づくり】 学校と家庭、地域の代表者で構成される学校運営協議会を活用し、地域とともにある学校づくりを目指す。
事業費	7,128 千円
数値目標	各校・園への地域学校協働活動推進員の配置人数 138 人

■ 生涯学習の推進

事業名 (所管)	31 自分らしく輝くための学びの機会の充実 (公民館主催講座活動事業) (生涯学習部 社会教育課)
事業概要	公民館を活用した地域の学習拠点づくりのため、地域住民に多様な学習機会の提供と生涯学習を促すとともに、多様化・高度化する学習ニーズの把握に努め、住民の生活課題にも対応した主催講座を実施する。
事業費	7,385 千円
数値目標	主催講座の開催数 225 回

事業名 (所管)	32 図書館機能を活用した学習機会の充実（図書館運営事業） (生涯学習部 中央図書館)
事業概要	多くの市民が本に親しむ機会を持てるよう、蔵書の充実や移動図書館のステーションの増加等、図書館サービスの拡充を図る。
事業費	30,711 千円
数値目標	図書・視聴覚資料等貸出点数 2,700,000 点

■ 多様性社会の実現

事業名 (所管)	33 LGBTQ 等性的マイノリティへの支援（人権啓発事業） (総務部 多様性社会推進課)
事業概要	全ての人の人権が尊重され、性自認、性的指向にかかわらず、誰もが自分らしく生きることができる社会を実現するため、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を周知するとともに、LGBTQ 等性的マイノリティ当事者への理解促進を図る。 ・制度周知用チラシの作成 ・職員研修の実施 ・市民向け講座の開催 ・理解促進用ガイドブックの作成 ・アライ（支援者）ピンバッチの作成 ・LGBTQ フレンドリー企業ステッカーの作成
事業費	2,239 千円
数値目標	届出件数 20 件

■ 健康づくりの推進

事業名 (所管)	34 こころの健康相談窓口の充実（自殺対策事業） (保健部 保健センター健康支援課)
事業概要	自殺対策計画に基づき、本市における自殺等の実態把握を行い、関係機関と連携し、自殺予防に関する啓発等を行うとともに「こころの健康相談」の相談しやすい体制整備を進める。
事業費	13,275 千円
数値目標	自殺死亡率 13 以下

事業名 (所管)	35 健康寿命延伸に関する講演会の開催（健康寿命延伸事業） (企画部 健康都市推進課)
事業概要	健康寿命に関する講演会の開催するもの。
事業費	2,161 千円
数値目標	講演会開催回数 4 回

事業名 (所管)	36 子どもへのインフルエンザ予防接種の助成（予防接種事業） (保健部 保健センター疾病予防課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を防ぎ、医療機関における負担軽減を図るため、生後6ヶ月から小学校6年生までの接種費用を助成するもの。（1回につき上限3,000円、1人につき最大2回まで助成）
事業費	99,756千円
数値目標	助成回数 28,800回

2 彩り豊かな文化と芸術を育むまち

■ 文化芸術の振興

事業名 (所管)	37 芸術に親しむ機会の提供（デジタルアートコレクション制作事業） (文化スポーツ部 文化芸術課)
事業概要	社会変化に対応した新たな鑑賞スタイルとして令和3年度に構築した、市の収蔵美術作品等を配信するWebサイトの維持・管理を行い、より多くの方が日常的に文化・芸術に触れ、楽しめる場所や機会を創出・推進していく。
事業費	5,000 千円
数値目標	Web サイト閲覧数 3,000 件

事業名 (所管)	38 文化芸術の拠点の充実（行徳公会堂天井等改修事業） (文化スポーツ部 文化施設課)
事業概要	行徳公会堂のホール天井は「特定天井」に該当しており、これを建築基準法の定めに適合した状態にするための改修工事を行う。併せて、短期間での実施が難しい修繕を実施する。 令和4年度から令和5年度にかけて設計業務を行い、令和5年度以降に工事を行う予定。
事業費	30,000 千円
目 標	—

事業名 (所管)	39 文化財の保護と活用(埋蔵文化財調査事業(史跡曾谷貝塚総括報告書等作成)) (生涯学習部 考古博物館)
事業概要	史跡曾谷貝塚の本質的価値を示す総括報告書の刊行に向け、基礎データを収集・分析するため、遺物分析調査や周辺現況航空測量等を行う。 令和4年度は基礎調査を行い、令和5年度に総括報告書を刊行する。
事業費	4,000 千円
目 標	基礎調査の完了

事業名 (所管)	40 文化会館への補聴システムの導入(文化会館管理運営事業) (文化スポーツ部 文化施設課)
事業概要	文化会館ホール内で利用するための補聴システムの導入を行うもの。
事業費	6,450 千円
数 値 目 標	導入台数 30 台

■ 国際連携の推進

事業名 (所管)	41 海外都市との交流（海外都市交流事業） (企画部 国際政策課)
事業概要	姉妹都市やパートナーシティとの交流促進により市民同士の友好親善や異文化理解を促進するため、フランス共和国イッシー・レ・ムリノー市青少年代表団を受け入れるほか、いちかわドイツデイを開催する。
事業費	4,755 千円
数値目標	いちかわドイツデイの来場者 6,000 人

事業名 (所管)	42 多文化共生社会の推進（多文化共生推進事業） (企画部 国際政策課)
事業概要	全ての市民が言語・文化・習慣の違いを互いに寛容し、地域社会の一員として共に生きていく「多文化共生社会」を促進するため、在住外国人向け日本語教室で指導するボランティア講師を対象としたスキルアップ研修や、本市の小学生と海外交流都市の小学生とが互いの日常生活や文化を紹介するビデオレターを制作・交換する「ワールドフレンズ」を行う。
事業費	700 千円
数値目標	日本語教室を受講した外国人の数 3,000 人

3 安全で快適な魅力あるまち

■ 防災力の向上

事業名 (所管)	43 災害時の円滑な避難の確保（避難所環境整備事業） (危機管理室 地域防災課)
事業概要	自然災害による大規模な停電に備え、LED バルーンライトやソーラー付き蓄電池を避難所に整備し電力を確保することで、長期停電に対応できる避難所環境の整備を行う。 ・ LED バルーンライト 7 基 ・ ソーラー付き蓄電池 46 基
事業費	16,643 千円 (ライト・蓄電池分)
数値目標	・ 令和 4 年度に停電対応用資機材を整備した避難所の数 45 箇所 ・ 停電時に蓄電池を電源とする機器を使用できる人の数 11,502 人 (整備済避難所の収容人数の合計)

事業名 (所管)	44 公共下水道整備による地震対策（下水道総合地震対策事業） (水と緑の部 河川・下水道建設課)
事業概要	市川市下水道総合地震対策計画に基づき、既存の管路施設(マンホール・継手)に耐震対策を行う。 ・ 既設管路施設の耐震化改修工事 ・ マンホールトイレの整備(新井小学校 12 基)
事業費	220,000 千円
数値目標	耐震化対策 延長 3,778m 総延長（令和 3 年度～令和 7 年度）19,500m

■ 治水対策の推進

事業名 (所管)	45 公共下水道整備による浸水被害の軽減（公共下水道整備雨水事業） (水と緑の部 河川・下水道建設課)
事業概要	市街地における浸水被害の軽減を図るため、市川南排水区及び高谷・田尻排水区において、ポンプ場や雨水管渠の整備等を行う。 ○整備箇所 ・市川南ポンプ場建設工事委託【継続費】 ・高谷2号幹線建設工事【継続費】 ・市川南4号幹線建設工事【継続費】 ・市川南11号幹線建設工事【継続費】
事業費	4,267,000 千円
数値目標	雨水管渠布設 延長 313m

事業名 (所管)	46 排水路整備による浸水被害の軽減（排水路整備事業） (水と緑の部 河川・下水道建設課)
事業概要	浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させるため、マンホールポンプ及び排水路等の整備を行う。 ○整備箇所 ・香取マンホールポンプ設置工事
事業費	200,000 千円
数値目標	香取マンホールポンプ設置工事 350m

事業名 (所管)	47 水害対策の強化（水害対策強化事業） (水と緑の部 河川・下水道管理課)
事業概要	老朽化した水防倉庫の建て替えを行い、水害対策を強化する。 ○施工箇所 ・終末処理場、信篤公民館
事業費	2,405 千円
数値目標	水防倉庫の建替え箇所数 2 箇所

■ 都市基盤等の計画的な整備

事業名 (所管)	48 公共下水道の普及（公共下水道整備汚水事業） (水と緑の部 河川・下水道建設課)
事業概要	「市川市污水適正処理構想」に基づき、公共下水道の普及を図る。 ○整備箇所 ・江戸川左岸処理区（市川幹線区域・松戸幹線区域） ・西浦処理区 等
事業費	6,381,500 千円
数値目標	・下水道普及率（年度末） 78.4%

事業名 (所管)	49 菅野駅前の整備（外環道路菅野上部整備事業） (道路交通部 交通計画課)
事業概要	京成電鉄菅野駅周辺において整備される外環道路蓋掛け上部の広場を利用して、駐車場やタクシープール、駐輪場等を整備する。 ○整備施設 ・駐輪場 2 箇所（駅北側・駅南側） ・駐車場 1 箇所（駅北側） ・大型車待機所 1 箇所（駅北側） ・タクシープール 2 箇所（駅北側・駅南側）
事業費	120,000 千円
目 標	工事の完了

事業名 (所管)	50 無電柱化の推進（電線類地中化事業（政策C）） (道路交通部 道路建設課)
事業概要	防災、交通安全、景観の観点から、「市川市無電柱化推進計画」に基づき、優先整備路線における無電柱化の整備を進める。 ○整備箇所 ・電線共同溝概略・予備設計業務委託（R4 市道 0216 号） ・電線共同溝予備設計業務委託（R4 市道 0104 号）
事業費	53,000 千円
数 値 目 標	実施件数 2 件

事業名 (所管)	51 木造住宅及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進（耐震診断・改修助成事業（政策C）） (街づくり部 建築指導課)
事業概要	災害に強い安全な街づくりを進めていくため、平成12年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断・耐震改修及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断にかかる費用を一部助成し、耐震化を促進するもの。（拡大分）
事業費	5,034 千円
数値目標	助成件数 木造住宅 耐震診断 10 件、耐震改修 5 件 緊急輸送 耐震診断 1 件

■ 住環境の整備

事業名 (所管)	52 公共下水道の普及による衛生環境の向上（私設下水道管渠敷設費補助金） (水と緑の部 河川・下水道管理課)
事業概要	衛生的な生活環境の向上のため、一定の条件を備えた私道における下水道管渠敷設工事費を補助する。
事業費	155,920 千円
数値目標	補助件数 58 件

■ 道路の安全性の向上

事業名 (所管)	53 主要駅周辺の歩道のバリアフリー化(人にやさしい道づくり重点地区整備事業) (道路交通部 道路建設課)
事業概要	主要駅周辺の概ね 500m 以内を重点地区として、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間を確保する。 ○施工場所 ・新田(市道 0219 号)
事業費	33,000 千円
目標	工事の完了

事業名 (所管)	54 歩道のバリアフリー化(道路改良事業) (道路交通部 道路建設課)
事業概要	主要駅周辺の概ね 500m以内の重点地区を外れる地区における、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間を確保する。 ○施工場所 ・塩焼(市道 0109 号) ・中国分(市道 0233 号) ・鬼高(市道 0222 号) ・行徳駅前～末広(市道 8110 号ほか 3 路線)
事業費	178,600 千円
目標	工事の完了

事業名 (所管)	55 道路機能の強化（道路拡幅整備事業） (道路交通部 道路建設課)
事業概要	交通の円滑化と安全性の向上を図るため、必要な用地を確保し、道路拡幅整備を行う。 ○施行場所 ・道路修正設計業務委託（稲越1丁目） ・公共嘱託登記委託（市川南2丁目） ・道路拡幅工事（国府台1丁目） ・道路用地等購入（市川南2丁目） ・家屋等移転補償（市川南2丁目）
事業費	218,207 千円
目 標	国府台1丁目における工事の完了

■ 八幡分庁舎の建て替え

事業名 (所管)	56 新しい公共施設の整備（八幡分庁舎建替事業、公民館営繕事業） (財政部 管財課) (生涯学習部 社会教育課)
事業概要	市民の誰もが個性をより活かすために集い、子育ての場、本と触れ合える場、教養を育む場を兼ね備えた複合施設を目指し、八幡分庁舎と中央公民館等を建て替える。
事業費	592,200 千円 総工費 1,350,073 千円（令和3年度～令和5年度）
目 標	令和4年度分工事の完了

■ 地域コミュニティゾーンの整備

事業名 (所管)	57 地域コミュニティゾーンの整備（地域コミュニティゾーン整備事業） （行徳支所 臨海整備課） （水と緑の部 公園緑地課） （こども政策部 こども家庭支援課）
事業概要	地域の特性を踏まえ、未来を担うこどもたちの健やかな成長と、国際性豊かで多世代が交流できる地域コミュニティ拠点の形成を図る。 ○少年野球場整備工事（公園緑地課） ○公園整備工事（公園緑地課） ○調整池整備工事（公園緑地課） ○こども施設建築等整備工事（こども家庭支援課）
事業費	1,608,715 千円 総工費 5,144,771 千円（令和元年度～令和5年度）
目標	令和4年度分工事の完了

■ 商工業の活性化

事業名 (所管)	58 商店街の活性化（商店街活性化事業） （経済部 商工業振興課）
事業概要	商店街の振興発展のために実施する事業を支援し、地域経済の活性化につなげる。 商店街活性化事業補助金（補助対象者：商店会、その他団体） ・補助対象事業 ①活性化事業（イベント等） ②照明サービス事業 ③駐車場サービス事業 ④共同施設事業
事業費	26,622 千円
数値目標	申請件数 67 件

事業名 (所管)	59 商店街での買い物の利便性の向上（地域にやさしい商店街推進事業） (経済部 商工業振興課)
事業概要	店舗のバリアフリー化等の店舗リニューアルを支援することで、地域の商店街での買い物の利便性を向上させ、商店街の活性化につなげる。 (補助対象者：商店会に加入している事業者、その他団体)
事業費	1,200 千円
数値目標	申請件数 8 件

事業名 (所管)	60 積極的な起業支援（中小企業融資制度信用保証料補助金交付事業） (経済部 商工業振興課)
事業概要	これから起業する、または起業して間もない市内中小企業者に対して、融資に係る信用保証料を補助することで、資金調達を支援する。
事業費	1,650 千円
数値目標	利用件数 30 件

事業名 (所管)	61 中小企業資金繰り支援（中小企業融資利子補給金） (経済部 商工業振興課)
事業概要	コロナ禍で売り上げが悪化した市内中小企業者に対して、融資に係る利子を補助することで、経営基盤の強化と安定化に向け支援する。
事業費	34,296 千円
数値目標	利用件数 346 件

事業名 (所管)	62 中小企業等の経営力強化（経営力強化支援補助金） (経済部 経済政策課)
事業概要	事業再構築、事業承継、生産性向上、デジタル化等に向けた事業計画の策定等にあたって、市内中小企業等が専門家の支援を受ける際にかかる費用の補助を行い、経営力の強化を支援するもの。
事業費	15,283 千円
数値目標	交付件数 100 件

■ 都市農業の促進

事業名 (所管)	63 都市農業の振興支援（都市農業振興支援事業） (経済部 農業振興課)
事業概要	高品質で付加価値の高い農作物を安定的に供給するため、園芸用施設の設置や規模の拡大、生産管理機械等の導入をする農業者を支援して本市農業の活性化を図る。
事業費	16,999 千円
数値目標	申請件数 10 件

■ 都市型水産業の振興

事業名 (所管)	64 安全な航路の整備（航路整備事業） (行徳支所 地域整備課)
事業概要	市川漁港から浦安沖に至る航路が自然堆積によって浅くなり、干潮時の底引き漁船の航行に支障が生じていることから、浚渫工事により解消を図る。
事業費	63,000 千円
目 標	工事の完了

4 人と自然が共生するまち

■ 脱炭素社会の構築

事業名 (所管)	65 公用車の電気自動車等への切り替え（公用車再整備計画事業） (財政部 管財課)
事業概要	国が脱炭素社会の実現を目指し、2035 年までに新車販売を電気自動車などにすることを表明したことに先駆け、本市においては、2030 年までに公用車について、電気自動車など環境性能を搭載した次世代自動車に順次入れ替えていくことを予定している。 ・電気自動車等の公用車導入割合（消防局を除く） 令和 3(2021)年度 17.0% 令和 12(2030)年度 100.0%
事業費	5,851 千円
数値目標	電気自動車等の公用車導入台数 20 台

事業名 (所管)	66 電気自動車等購入費用の補助（電気自動車導入促進事業） (環境部 循環型社会推進課)
事業概要	二酸化炭素排出量の削減に寄与する電気自動車の普及を加速させるため、電気自動車の購入費の一部を補助する。また、電気自動車と住宅等の間で相互に電力を供給できる充給電設備を設置する場合に、その設置費用の一部を補助する。 ・電気自動車 上限 10 万円×30 台 ・充給電設備 上限 5 万円×5 件
事業費	3,250 千円
数値目標	電気自動車等購入費用及び充給電設備設置費用に係る補助件数 35 件

事業名 (所管)	67 太陽光発電設備設置費用の補助（省エネ・創エネ普及促進事業） (環境部 循環型社会推進課)
事業概要	事業所等における省エネ等の取組みを一層促進し、二酸化炭素排出量の削減を図るため、市内中小事業者を対象に省エネ改修費や太陽光発電設備等の設置費の一部を補助する。 ・省エネ改修（上限 20 万円） ・太陽光発電設備 市外業者による施工：1kW あたり 2 万円(上限 20 万円) 市内業者による施工：1kW あたり 2 万 5 千円（上限 25 万円） ・定置用リチウムイオン蓄電システム（上限 20 万円） ・エネルギー管理システム（上限 5 万円）
事業費	5,650 千円
数値目標	省エネ改修費及び太陽光発電設備等の設置に係る補助件数 31 件

事業名 (所管)	68 学校照明の LED 化（公共施設の省エネ・創エネ推進事業） (環境部 循環型社会推進課、生涯学習部 教育施設課)
事業概要	公共施設における省エネ設備の導入を推進し、二酸化炭素排出量の削減を図るため、市内の学校照明を LED に転換していく。 ○令和 4 年度 LED 化実施予定校 新井小学校、大和田小学校、信篤小学校、南新浜小学校、妙典小学校
事業費	124,300 千円
数値目標	LED 化の実施校数 5 校

事業名 (所管)	69 EV 車充電設備の設置（余熱利用施設運営事業） (環境部 クリーンセンター)
事業概要	クリーンスパ市川に EV 用普通充電器を 2 台設置し、脱炭素社会に向けた EV 車購入促進の啓発を行うとともに、クリーンセンターのごみ発電の電力を利用したクリーンエネルギーの活用について PR を行う。
事業費	2,024 千円
数値目標	EV 車充電設備の設置台数 2 台

■ 循環型社会の形成の推進

事業名 (所管)	70 ごみ焼却灰の資源化促進（廃棄物処理・処分） (環境部 クリーンセンター)
事業概要	これまで廃棄物として埋め立てられていた焼却残渣について、コスト増加や処分先の状況等を考慮しながら、人工砂や路盤材等の資源化を進め、資源化率の向上を図る。
事業費	103,258 千円
数値目標	焼却灰の資源化率 約 20%

事業名 (所管)	71 EV フォークリフトの導入（クリーンセンター機能維持管理事業） (環境部 クリーンセンター)
事業概要	廃棄物の搬出や資材の搬入で使用しているフォークリフトについて、購入後 20 年が経過し、車両検査に要する費用が毎年高騰していることから、二酸化炭素排出量に寄与する EV フォークリフトに買い換えるもの。 また、フォークリフトの動力として、クリーンセンターで発電された電力を活用する。
事業費	2,928 千円
数値目標	EV フォークリフトの導入台数 1 台

事業名 (所管)	72 フードドライブの推進（ごみ発生抑制等啓発事業） (環境部 生活環境整備課)
事業概要	ファミリーマートとのフードドライブ共同事業を実施することに伴い、ファミリーマート各店舗を巡回およびコンテナの食品を回収する。回収した食品を市川市社会福祉協議会へ引き渡し、こども食堂のほか、生活困窮者や福祉関連施設へ提供する。
事業費	-
数値目標	寄附回数 12 回

■ 地域の緑の保全と活用

事業名 (所管)	73 森林整備等の推進（森林環境整備事業） (環境部 生活環境整備課)
事業概要	国の温室効果ガス排出削減などを図るための地域財源を安定的に確保し、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるために創設された森林環境譲与税について、本財源を活用した事業（森林整備の推進、普及啓発、木材利用の促進等）を庁内で検討していくことにより、適切な森林の整備とその促進につながる取り組みを進めていく。
事業費	52,718 千円
数値目標	庁内照会で得られた森林環境譲与税の使途案の数 5 件

■ 魅力ある公園等の提供

事業名 (所管)	74 本庁管内の公園緑地の維持管理（本庁管内公園緑地施設整備事業） (水と緑の部 公園緑地課)
事業概要	本庁管内の公園や緑地、街路樹を対象に、利用者の安全性を確保するとともに、快適性の向上及び魅力ある公園や緑地、街路樹を創出するために、既存施設の改修、更新、及び新たな施設整備を継続して行う。 令和4年度は、じゅん菜池緑地の水源確保のため、井戸を新設し、水辺の生物や植物の生育環境向上を図る。
事業費	23,800 千円 （じゅん菜池公園井戸ポンプ等整備工事分）
目 標	工事の完了

事業名 (所管)	75 支所管内の公園緑地の維持管理（支所管内公園緑地施設整備事業） (水と緑の部 公園緑地課)
事業概要	支所管内の公園や緑地、街路樹を対象に、利用者の安全性を確保するとともに、快適性の向上及び魅力ある公園や緑地、街路樹を創出するために、既存施設の改修、更新、及び新たな施設整備を継続して行なう。 令和4年度は、南行徳公園に防球ネットを整備することにより、公園内から打球が飛び出し、隣家や周辺道路の通行者に危険を及ぼすことを防ぐ。
事業費	50,000 千円 （南行徳公園防球ネット整備工事分）
目標	工事の完了

事業名 (所管)	76 鷹のショーによる施設の魅力向上（動植物園管理運営事業） (水と緑の部 動植物園)
事業概要	動植物園は繰り返し利用されることが多く、定期的に新たな魅力と変化を加える必要がある。 その一環として、専門的技術を持つ鷹匠に鷹のフライングショーを依頼し、年間を通じて実施することにより、来園者数の増加を目指す。
事業費	216 千円
数値目標	動植物園の来園者数 4,800 人増

■ 良好な生活環境の保全

事業名 (所管)	77 猫の不妊手術等への助成（猫不妊等手術費助成事業（政策C）） (環境部 生活環境保全課)
事業概要	既存の猫不妊等手術費助成事業(政策B)に加え、地域猫活動団体への支援の拡大として、自治会の取り組みを支援し、また団体への長期貸出用として捕獲器を購入する。さらに、地域猫以外の野良猫に不妊手術を施す個人活動(TNR)に対しても不妊等手術費の費用を助成する。
事業費	2,025 千円
目標	助成件数 150 件

5 市民と行政がともに築くまち

■ デジタルトランスフォーメーションの推進

事業名 (所管)	78 デジタル技術を活用した業務改善 (DX 推進事業) (情報政策部 デジタルトランスフォーメーション推進課)
事業概要	職員がコンピューター上で行っている定型業務を自動化する RPA システムを活用することで、業務効率の向上を図る。
事業費	7,332 千円 (RPA システム関連分)
数値目標	RPA の新規導入事業数 8 事業

事業名 (所管)	79 ワンスオンリーの推進 (DX 推進事業) (情報政策部 情報システム課)
事業概要	マイナポータルの「ぴったりサービス」を活用した行政手続きのオンライン化に向けて、ぴったりサービスで行っている電子申請の受付を業務システムで自動的に行えるようにして、職員の業務効率の向上を図る。
事業費	26,242 千円 (ぴったりサービス対応分)
数値目標	システム改修の完了

事業名 (所管)	80 電子市役所の推進（電子市役所基盤整備事業） (情報政策部 Web 管理課)
事業概要	電子市役所の実現を目指し、オンラインによる申請手続きを増やすとともに、公的個人認証やオンライン決済を利用した環境整備を行う。
事業費	40,864 千円
数値目標	オンライン申請の件数 500 件

事業名 (所管)	81 避難所等への Wi-Fi の整備（市公式 Web サイト管理運営事業） (情報政策部 Web 管理課)
事業概要	避難所の未設置箇所及び住民サービスの向上や行政効率化等の実現を目指すため、公衆無線 LAN（フリーWi-Fi）の環境整備を行うもの。
事業費	1,100 千円
数値目標	設置台数 20 台

■ 協働・市民参加の推進

事業名 (所管)	82 政策参与の配置（企画課事務費等） (企画部 企画課) (企画部 行政経営・DX 課)
事業概要	デジタル地域通貨、水辺を活用したまちづくり、カーボンニュートラルの実現に向けた政策参与3名を配置するもの。
事業費	840 千円
数値目標	検討会等の開催回数 36 回

■ 行政情報の発信

事業名 (所管)	83 分かりやすい行政情報の発信（イラスト・デザイン制作事業） (広報室 広報広聴課)
事業概要	ポスターやチラシなど市の広報媒体の発信力を強化するため、より市民に分かりやすく親しみやすい広報デザインの制作を行う。
事業費	1,000 千円
数値目標	制作件数 72 件

事業名 (所管)	84 タウンミーティングの開催（タウンミーティング事業） (広報室 広報広聴課)
事業概要	市長と市民が直接対話できる場として、タウンミーティングを開催するもの。
事業費	100 千円
数値目標	開催回数 14 回

■ 地域コミュニティの活性化

事業名 (所管)	85 地域コミュニティの形成（自治会総合支援事業） (市民部 地域振興課)
事業概要	自治会の総合支援として加入促進・PR 活動を行うとともに、集会施設の整備を支援するため、新築等に対する費用の一部を補助する。
事業費	34,799 千円
数値目標	自治会加入率 54% 自治会加入世帯 137,000 世帯

事業名 (所管)	86 地域コミュニティの形成（自治会コミュニティ活動支援補助金） (市民部 地域振興課)
事業概要	自治会が実施する、盆踊り、もちつき大会、文化祭など、誰でも参加が可能なイベントで使用する備品等に対し、その経費の 1/2、1 自治会につき 10 万円を上限として補助金を交付する。
事業費	6,000 千円
数値目標	申請件数 60 件

事業名 (所管)	87 新たな学びと交流の場づくり（学習交流施設事業） (生涯学習部 社会教育課)
事業概要	令和 3 年 11 月に供用開始した「学習交流施設 市本」において、本を介して人々が出合い、学び、利用者同士が交流を深めることで、学び続けられるコミュニティの形成を促進する。
事業費	31,104 千円
数値目標	来館者数 20,000 人